

全労済協会 慶應義塾大学寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造－新しい福祉価値をどのように生み出すか－」

講義日：2023年10月17日

「1.5°Cの約束 脱炭素革命への挑戦」

NHK エンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー 堅達京子 氏

■気温上昇を1.5°Cに抑えることが喫緊の課題

私は報道番組のディレクターとして番組を制作する中で、2007年に気候変動の政府間パネルの議長インタビューを行ないました。そこで、世界が大変な状況にあることを知り、これを若者世代にきちんと伝える必要があると感じました。それ以来、温暖化や脱炭素をテーマにした数多くの番組を作り、自分でも『脱炭素革命への挑戦』という本を書くなど、様々な取り組みをしてきました。低炭素という言葉はあっても脱炭素という言葉が一般的ではなかった頃に、私が作ったNHKスペシャル『脱炭素革命の衝撃』という番組がきっかけで、当時のTwitter（現在はX）で脱炭素が初めてトレンドワードになったこともあります。

その頃、世界のビジネス界が目指していたのは、産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑えるという目標でした。しかし、今の目標は1.5°Cに抑えることです。私は2022年にエジプトのシャルムエルシェイクで行われたCOP27という温暖化対策会議に取材に行きましたが、そこでも目標は1.5°Cでした。なぜ1.5°Cになったのかというと、これは2°Cでは危ない、1.5°Cに抑えなければという科学者達からの警告によるものです。世界の平均気温が0.5°C上がるというのは、実は大変なことなのです。例えば1.5°C上昇すると、50年に1度の高温が9倍近く起こりやすくなります。2°C上昇すると14倍近く、4°C上昇すると40倍近く起こりやすくなることがわかっています。現在、すでに1.1°Cも上昇していますから、約5倍ほど起こりやすくなっているのです。大雨に関しても同様ですし、平均気温が0.5°C変わるとグリーンランドの氷床や西南極の氷の溶け方もまったく変わってきます。豪雨や干魃、洪水等を防ぐために、気温の上昇を1.5°Cに抑えなければならない。そのためには、2030年までに温室効果ガスを45%削減し、2050年までには実質ゼロにしなければなりません。実行するには非常に難しい目標ですが、今はプラネタリーバウンダリーという地球の限界、惑星の限界が迫っている大ピンチの状況であり、2030年は未来の分岐点なのです。

■理にかなっている再生可能エネルギーの導入

世界では、野心的な目標を掲げたゼロカーボン競争が始まっています。イギリスが非常に高い目標を掲げ、CO₂をたくさん出している中国やインドも実はカーボンニュートラルを日本人が思う以上にしっかりと目指しており、再生可能エネルギーの導入も進んでいます。エネルギー転換を進め、再エネをエネルギーの主流にすることが、温暖化を止める1番の早道だと科学者も言っていますし、世界で導入が進んでいるのも、モラルではなく再エネが発電コストが安いからです。再エネは理にかなっているのですが、残念ながら日本では再エネは高いという認識です。

■遅れている日本の脱炭素政策と問われる責任

日本は 2023 年に G7 の議長国を務めた先進国です。しかし、先進国の中で日本だけが石炭火力からフェーズアウトする時期を示していません。これでは他国からリスペクトされないのは当たり前で、日本は先進国としての責任を問われています。

日本の脱炭素政策は残念ながら非常に遅れていて、未だに火力発電が 7 割を占める状況であり、これが足枷となって電気自動車（以下 EV）へのシフトが遅れています。日本はハイブリッド車の成功体験にしがみつきましたが、米国カルフォルニア州やニューヨーク州では 2035 年には新車のハイブリッドは販売禁止になります。世界が EV シフトを敷いており、この状況は変わりません。EV の走行距離も飛躍的に伸びて、1 回の充電で 800km 走るトラックが既に納品されています。なぜ EV が伸びるかという、将来において電力が足りない時には EV から電力を送電網に配ることができる V to G (Vehicle to Grid) が実現するようになるからです。こうしたデジタル×グリーンが経済の重要なところであり、ここに国の伸び代があります。デジタル分野の進捗と、グリーン、つまり気候変動の現状と解決策についてのテクノロジーやイノベーションを、意識して学んでいく必要があります。日本の水素についての戦略にも厳しい目が向けられています。水素による脱炭素は、何でもできるスイス・アーミーナイフに例えられます。スイス・アーミーナイフには小さなハサミやナイフが付いていて、キャンプで使うには便利ですが、自宅で小さなナイフで料理をする人はいません。水素による脱炭素も、水素でしかできないのか、自動車を電動化することでできる部分はあるのか等を見極めて、水素でしかできないことを頑張ろうというのが世界のビジネスのトレンドになっています。もう一つ、注目されているのがサーキュラーエコノミーの考え方です。再生エネルギーを活用するのは当たり前で、例えばアップルは 2030 年までのカーボンニュートラルと、将来的にはリサイクルで地上資源だけでの製品作りを宣言しています。もう地下に資源を取りに行かないと言っているんですね。これを、大手のお金持ち企業だけの話と考えるしないでください。グローバル経済はバリューチェーンで繋がっていますから、アップルのサプライヤーの日本企業も大きな影響を受けます。納品する側もこうした動きを意識して準備していかなければならず、もう日本だけ遅れていられる状況ではないのです。

■脱炭素をポジティブに捉える

ここまでの話を聞いて、暗い気持ちになってしまった人もいるでしょう。しかし、温暖化対策をしながら暮らしを良くする、街づくりも良くするアイデアを出すということは、出来ることなのです。千葉にある、お年寄りの健康増進を目的とした施設「むつざわスマートウェルネスタウン」が、台風の大停電の中でも太陽光発電により停電しなかった事例は、暮らしやすいまちづくりや住宅が、防災や気候変動に役立つ一石二鳥の考え方が可能なことを示しています。

世界の視線は、石炭燃料から脱出するのは当たり前で、次のフェーズに移っています。TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）という動きは、生物多様性の保全や自然資本などの情報を企業に開示するよう求めています。ネイチャーポジティブをキーワードに、海と森に CO₂ を吸収してもらい、1.5°C 目標の達成を目指す考え方に注目が集まっています。課題はたくさんありますが、脱炭素をポジティブに捉え、当事者意識を持って一人ひとりができることをやり、声を挙げていきましょう。

<文責：全労済協会調査研究部>